

令和4年
12月1日発行

しま

議会だより No.51



第3回定例会 議決結果

第3回定例会では、議案11件、認定3件、人事案件2件、議員提出議案3件を可決、同意しました。
また、請願1件は不採択となりました。

各議員の賛否の結果は、以下のとおりです。

会期:8月22日から9月26日まで

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ					改革クラブ		津島自由クラブ			共産党議員団		公明党つしま		無会派			
			日比野郁郎	西山良夫	加藤哲司	伊藤久夫	中川喜文	加藤則之	沖見啓之	垣見啓之	安井貴仁	服部哲也	浅井英昭	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	宇藤久子	上野聡久	長屋大和
39	津島市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	損害賠償の額の決定及び和解	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	令和4年度津島市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	令和4年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	令和4年度津島市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	令和4年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	令和4年度津島市民病院事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	財産の買入れ	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	令和3年度津島市上水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	令和3年度津島市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	令和4年度津島市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	津島市固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
51	津島市教育委員会教育長の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定1	令和3年度津島市一般会計歳入歳出決算、津島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算、津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算、津島市コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算、津島市介護保険特別会計歳入歳出決算及び津島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○

※ 議長は、採決に加わっていません。 ○：賛成 ×：反対

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ					改革クラブ		津島自由クラブ			共産党議員団		公明党つしま		無党派		
			日比野郁郎	西山良夫	加藤哲司	伊藤久夫	中川喜文	加藤則之	沖廣	垣見啓之	安井貴仁	服部哲也	浅井英昭	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	宇藤久子	上野聡久
認定2	令和3年度津島市民病院事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定3	令和3年度津島市上水道事業会計及び下水道事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	【議員提出議案】津島市議会委員会条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	【議員提出議案】定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6	【議員提出議案】女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	
請願2	市立小・中学校の体育館にエアコン設置を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	

※ 議長は、採決に加わっていません。○：賛成 ×：反対

市議会をのぞいてみよう

📺 議会を映像で見る

本会議の様子は、クローバーテレビで放送しています。また、インターネットで録画配信もしています。（配信は、会議終了から1～2週間後に開始されます。）スマートフォン・タブレットでもご覧いただけます。



津島市議会 映像配信

検索

📖 議会だよりを読む

議会だよりは、議会活動について広く皆さまにお知らせするため、定例会や臨時会の内容を中心に掲載しています。発行は5月、8月、11月、2月の年4回です。

過去の議会だよりはこちら→



津島市議会だより

検索

💻 会議録を読む

本会議の会議録は、インターネットで公開しています。また、発言者やキーワードを指定して、検索することもできます。（公開は、会議終了から約2カ月後です。）スマートフォン・タブレットでもご覧いただけます。



津島市議会 会議録

検索



●●● このような理由で、**賛成・反対** しました ●●●

※ 議決結果については、2・3ページを参照してください。

議案第39号 職員の育児休業等に関する条例の一部改正

議案の概要 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正等に伴い、改正するもの。

賛成

公明党つしま 本田雅英

男性職員の育児休業制度を拡大するもので、ワークライフバランス、男女共同参画の点において非常に重要な施策。制度設計にとどまらず、制度の適切かつ効果的な運用、そのための環境整備を行うことを要望し賛成。



議案第41号 一般会計補正予算（第6号）

賛成

日本共産党議員団 太田幸江

市民の皆さんの声が市に届き、高齢者等の移動支援が一步前進した。いつでもどこでも自由に安全に移動することは、健康で文化的な生活を営むうえで欠かせないもの。さらなる充実のために研究を重ねていただきたい。

公明党つしま 本田雅英

高齢者等の外出を支援するおでかけタクシー事業、市内の企業からの寄附金を活用した天王川公園整備事業、子ども達の関心を高める消防団事業等、いずれも市民生活を支える上で必要な予算であると考え賛成。

宇藤久子

野外ステージの改修に向けて、ステージ屋根の設置や、ジョギングコースの整備、「藤のトンネル」となる棚の整備など、日常の健康づくりが楽しめる公園に向けて、天王川公園の施設の充実が図られることから賛成。



認定第1号 令和3年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算の認定

反対

日本共産党議員団 伊藤恵子

市税では心配された減収はなく、8億300万円の増額、地方交付税も当初予算より8億7,500万円ほど上回り、財政調整基金は15億円積み増した。年度途中でもコロナ禍、物価高で苦しむ市民の生活支援をすべき。

日本共産党議員団 太田幸江

市内4中学校のトイレの洋式化が完了したことは、大いに評価するが、就学援助制度の給食費支給は70%のままであり、支給項目も他の自治体に比べ少ない。他市同様に給食費100%支給を実施し、項目も増やすべき。

賛成

改革クラブ 加藤則之

コロナ禍で素早い生活支援や教育環境整備への対応策、企業誘致は確実に身を結び、今後の税収増や雇用の創出に期待。また、津島駅周辺まちづくり基本構想案策定もまちなみ景観づくりや都市計画決定に期待し賛成。

公明党つしま 本田雅英

行財政改革推進等による財政調整基金残高の増額など、財政健全化が大幅に進展し評価できる。介護保険特別会計では、提案した基金取り崩しによる次期介護保険料の上昇抑制が図られ、評価できることなどから賛成。

公明党つしま 森口達也

国保会計歳入歳出決算について、AIを活用した特定健康診査の未受診者対策事業としてショートメールによる受診勧奨を追加実施し、交付金が前年度に比べて38万2,000円増となるなど努力の成果が見られる。

認定第2号 令和3年度市民病院事業会計決算の認定

賛成

公明党つしま 本田雅英

コロナ対応に尽力された1年。医療職に敬意と感謝を述べたい。経営の観点から救急・紹介の受入向上が重要課題。事務局の対応・意識の改善も必要。病院職員が責任感とプライドをもち経営強化に臨むことを期待し賛成。



議員提出議案第6号 女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

反対

日本共産党議員団 伊藤恵子

非正規雇用が多い女性への経済的自立支援としているが、家事育児はいまだに女性が担っているという前提で、とりあえず安上がり労働を女性に押し付け、人材不足を補おうとするもの。真の女性活躍推進とは逆行する。

賛成

公明党つしま 森口達也

デジタル後進国と言われる日本の根本的な問題はデジタル分野の人手不足。今後も成長が見込まれ、経済的な安定につながり、育児や介護をしながらテレワークに取り組めるなど、女性にとってのメリットが非常に大きい。

請願第2号 市立小・中学校の体育館にエアコン設置を求める請願

賛成

日本共産党議員団 太田幸江

学校教育においても、地域活動の拠点としても、避難所としてもなくてはならない体育館にエアコンを設置してほしいというこの請願は、ごく当たり前の要望である。



●●● よりよい市政を目指し、市に対して議員が **質問** しました ●●●



公明党つしま
森口達也

ほしん
帯状疱疹予防接種について

Q 帯状疱疹とは、水ぼうそうと同じように水痘・帯状疱疹ウイルスが原因となって発症する病気だが、当市における患者の実態は。

A 健康福祉部長

国民健康保険加入者で令和3年度中に医療機関を受診した方のうち、過去に帯状疱疹に罹患したことのあ

Q 国保加入者数は、令和3年度末で1万2,178人、罹患

率は約2%になるが、後遺症はどんな症状か。

A 健康福祉部長

帯状疱疹後神経痛のほか、視力低下や難聴、まひ、排尿障害などがある。

Q ワクチン接種することが最大の予防になるが、種類と効果は。

A 健康福祉部長

2種類あるが、1回接種の弱毒生水痘ワクチンは、平成28年に50歳以上に適用された。2回接種の不活化ワクチンは、令和2年に認可された。

効果については、弱毒生水痘ワクチンが50%から60%程度に対し、不活化ワ

クチンは97%の効果があり、安全性も高く、免疫力が弱った方にも接種が可能。

なお、効果持続期間は、弱毒生水痘ワクチンが5年程度に対し、不活化ワクチンは9年以上持続する。

Q 蒲郡市では、不活化ワクチンは1万円を2回の計2万円の助成、また弱毒生水痘ワクチンは2,000円の助成を行っているが、同等の助成を来年度当初予算に計上することを要望するが、見解は。

A 市長

予防におけるワクチン接種が効果的であると言われているので、実施に向けて検討する。



宇藤久子

空き家等の対策に関する件

Q 空き家等の現状把握はどうか。

A 建設産業部長

直近の平成30年度調査によると、当市住宅総数約2万7,000戸のうち、13.6%にあたる約3,700戸が空き家との結果になっている。調査時点で賃貸または売却等のための空き家になっている住宅が約2,100戸、居住世帯が長期不在等の住宅が約1,600戸で、25年度に実

施された前回調査より140戸の空き家が増加した。

空き家の情報としては、現在も100戸以上の空き家が指導対象となっている。

Q 市内、どの地域に指導対象の空き家が多いのか。

A 建設産業部長

指導中の空き家のうち、約4割が古くから居住地を形成してきた津島駅より西側の旧市街地にある。次いで旧市街地の周辺地域に3割、市街化調整区域の既存集落地域に2割ある。

Q 空家解体促進費補助制度の内容や補助金額等は。

A 建設産業部長

対象は、屋根や外壁に損傷があるなど住宅地区改良法に基づく判定で不良住宅に該当すること。また、1年以上居住がされていない個人住宅等の要件を満たした空き家となっている。

敷地全体の空き家を解体することで最大20万円の補助金を交付する。

Q 空き家バンクの活用状況はどうか。

A 建設産業部長

利用問い合わせが複数あった。

その他の質問

- ・定住促進に関する件
- ・天王祭に関する件



公明党つしま
本田雅英

市民病院事業に関して

Q 7月の機構改革についての意見交換等はいつ事務局内で行ったか。

A 市民病院事務局長
6月に行った。

Q 戦略企画室の所管事務の進捗状況は。

A 市民病院事務局長
事業計画の策定や収益向上、経費圧縮などの取り組みを進めている。

Q 2030年、2040年問題等が控えている中、市民病院ではどのような議論（検討）を行っているのか。

A 市民病院事務局長
経営強化プランの計画期間満了後の令和10年度以降における市民病院の役割等の検討を進めていく。

Q 機構改革に伴う処務規程の改正について、院長の権限はないと思う。組織の設置は条例で定めるべき。

A 市民病院事務局長
指摘のとおり。12月議会で条例改正ができるように適切に対応する。

Q 未収金整理委託の効果は。

A 市民病院事務局長
一定の効果額とともに、分割納付の円滑な履行、新たな未収金発生防止の効果も期待される。

Q 診療報酬の総点検の進捗状況は。

A 市民病院事務局長
9月末に機会損失有無、潜在的請求可能項目の診断結果の提示を受ける。

Q 今後、市民病院をどのようにしていくことが良いか。

A 市長
将来に備えた経営強化を病院主体で行うこと。私も設置者として関わっていく。



津島自由クラブ
服部哲也

価値と活力あるまちづくりを求めて

Q 新たな企業が進出することで、どう市政に発展するのか。

A 建設産業部長
新たな企業が進出することで、新たな雇用の創出や定住促進が見込まれ、地域経済が活性化する。

また、市税収入としても、固定資産税や法人市民税および雇用された市民の方による個人住民税や国の法人事業税交付金など増加が生

まれる。当市の発展として、教育や福祉などの公共サービスの充実に大きな役割を果たす。

Q 当市に進出することが前向きにつながる補助制度については。

A 建設産業部長
企業誘致は、地域間の競争として年々激しさを増している。1社でも多くの優良な企業に当市に進出していただき、新たな企業活動による産業連関が高まり、地域経済の活性化につながるよう、補助制度についても財政担当課と調整しつつ検討していく。

Q 未来に向けたまちづくり

体系については。

A 市長
未来に向けたまちづくりの体系を考える際、とても大切なことは、都市経営という概念であり、まちづくりは税収効果を高め、そしてそれを市民サービスに還元させるということが大事である。

若い職員との意見交換をふまえ、将来を担う人材、その意識改革が大事である。未来に向けたまちづくりの挑戦、職員一人一人と共感するまちづくり、価値をつくり出すエンジンとして百年の計、これが非常に大切である。



日本共産党議員団
伊藤恵子

体育館にエアコン設置を

Q 学校における熱中症死亡例の非常に多いのがスポーツを行っている時である。

来年度、神守中・蛭間小体育館が大規模改修されるがエアコン設置を予定しているのか。

A 教育委員会事務局長

現在のところエアコン設置の予定はない。施設整備全般の中で検討していく。

Q 体育館は災害時の避難所ともなる。政府は令和3年か

ら防災・減災^{きょうじんか}国土強靱化のための5カ年加速化対策を実施しており、地方債制度の延長、充当率100%、交付税措置率70%と非常によい条件で打ち出している。大規模改修時に使えるこの補助制度を活用してエアコンを設置した方が良いのではないか。



A 教育委員会事務局長

改修計画により、そのときに活用できる補助メニューを活用していく。

Q 今回2校をせっかく改修するのに見送るといふこと

だが、体育の授業は非常に危険ということは、明らかになっている。犠牲者を出さないためにも一刻も早く設置すべきだが、いつ頃をめどに設置するのか。

A 教育委員会事務局長

現時点でいつになるかは答えることはできないが、国・県、近隣市町村の動向を注視しながら、学校施設の整備全般の中で検討していく。

その他の質問

- ・ 汚水処理計画見直しについて
- ・ マイナンバーカードは普及ありきではなく、個人情報保護や安心できる利用体制の整備こそ必要



日本共産党議員団
太田幸江

子育て支援について

Q 就学援助制度とは、小・中学生に学用品や給食費などを補助する制度である。当市の受給者数、受給率は。

A 教育委員会事務局長

令和3年度では児童・生徒数4,421人に対し、受給者数500人で受給率11.3%である。

Q 当市の就学援助認定基準となる世帯所得の目安は。また、近隣自治体の状況は。

A 教育委員会事務局長

4人世帯の目安は、当市281万円、愛西市288万円、弥富市364万円、蟹江町358万円である。

2人世帯の目安は、当市187万円、愛西市179万円、弥富市249万円、蟹江町291万円である。

Q 当市の基準は、他の自治体と比べて低い。また、校外活動費が支給項目に入っていない。県下の支給状況は。

A 教育委員会事務局長

支給していない自治体は、宿泊を伴うものは当市を含め4自治体、宿泊を伴わないものは当市を含め7自治体である。

Q 就学援助の充実は、喫緊の課題である。校外活動費を支給すべきと思うが。

A 教育委員会事務局長

就学援助費の支給項目については、検討課題である。

Q 市民から令和5年4月以降の給食費無料化継続の要望が多数寄せられているが、どうか。

A 教育委員会事務局長

現在のところ、令和5年4月以降は給食費を徴収する予定である。

その他の質問

- ・ 平和行政に関する件
- ・ 投票率の向上に関する件



新市民クラブ
中川喜文

子ども施策に関する件

Q 令和6年4月1日に施行されることとなった児童福祉法の改正の背景と要点は。

A 健康福祉部長

子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化している状況にあり、包括的な支援を行う体制を強化する必要性が生じたため。

Q 子育て世帯に対する包括的な支援を行う体制強化のためのこども家庭センターの設置は非常に重要であり、

当市でも設置の検討を願いたいが見解は。

A 健康福祉部長

現在、子育て支援に関する主な事業は、子育て世代包括支援センター事業と、子ども家庭総合支援拠点事業の2つの事業がある。どちらの事業も連携を図りながら事業を進めている。今後はこども家庭センターについて、上記2つの事業を統合するなど、その組織体制や事業のあり方について、他の自治体の状況なども参考にしながら、関係各課で検討していく。

Q これからの市の未来を担う若い世代には、お互いを尊重する精神・伝統文化や

郷土愛を大切に、家庭・学校・地域社会が協力して豊かな心を育むことが重要。

子育て施策に対する市長の見解は。

A 市長

つしま成長戦略「子ども・子育て応援都市、つしま」への歩みを進めてきた。引き続き、津島に住んで良かった、住んでみたいと思っただけのような、そして何より幸せを感じていただけるまちづくりをさまざまな事業をもって推進していく。

その他の質問

・生活環境に関する件



上野聡久

選挙について

Q 当市の主権者教育について、学校ではどのような取り組みを行っているのか。

A 教育委員会事務局長

小・中学校での授業を通じて選挙の意義と仕組み、政治参加と世論などから社会の出来事を自ら考えて判断し、将来一人の国民として重要な決定に参加していくことの大切さを学ぶ。

また、社会科以外にも総合的な学習、生活科、特別な教科道徳、そのほかに児

童会・生徒会活動などにおいても、身近な地域社会との関わり、さまざまな集団の中で自分の役割を自覚して、集団生活の充実に努めることなどを学んでいる。

Q スーパーや駅前での投票所の設置について、近隣自治体の実施状況は。

A 総務部長

7月執行の参議院議員通常選挙では、県内9自治体、11カ所の商業施設での期日前投票が行われた。

稲沢市では、リーフウォーク稲沢とアピタタウン稲沢の2カ所で期日前投票期間中、それぞれ3日設置された。

Q 当市でも、商業施設や駅などへの期日前投票所の設置などの対応は可能か。

A 総務部長

商業施設での利用ということになると、場所の確保のほか、ネットワーク環境の整備等が必要になる。

まずは、そういったネットワーク環境等の、ハード面の整備が可能であるかどうかということなどが、条件になってくると考える。

その他の質問

・令和3年度決算について



長屋大和

子どもの目の健康について

Q 小・中学校で行う視力検査の裸眼視力1.0未満について、令和元年度から3年度の全国、県、当市の推移はどうか。

A 教育委員会事務局長

裸眼視力1.0未満の小学校児童の割合は、全国平均で令和元年度35%から3年度37%と上昇。中学校生徒も元年度54%から3年度60%と上昇。3年度、県の小学校児童の38%、中学校生徒の64%。当市については小

学校児童の43%、中学校生徒の65%である。

Q 子どもの目の健康に関し、当市の学校で行っている指導はあるのか。

A 教育委員会事務局長

学校保健目標で、10月10日の目の愛護デーに関連して「目を大切にしよう」を設定し、目の健康、姿勢に関する指導を行う。家庭に配付する保健だよりに、目に関する特集記事を掲載し啓発活動も実施している。各学校で、教職員や保護者向けに啓発活動に取り組み、学校医や専門的な方を学校保健委員会に招き、目の健康に関する講演を実施している。

Q 3歳児健診について、日本小児眼科学会は、視力検査に加えフォトスクリーナー等を用いた検査の実施を推奨している。受診者の負担が少なく、スクリーニングの成功率は97%で、屈折異常等は、早期発見、早期治療をすると効果が大きい。フォトスクリーナーの効果と当市の見解、導入する考えはあるのか。

A 健康福祉部長

フォトスクリーナーは、弱視や屈折異常の検出率が向上するため、視力検査が困難な幼児の発見に効果がある。導入は、他の自治体の状況も参考にし調査・研究していく。



津島自由クラブ
浅井英昭

ICTを活用した地域活性化に関する件

Q 全国で初めて地域BWAを活用した、市民病院内の院内Wi-Fiサービスの概要は。

A 市民病院事務局長

市民病院では、患者さんの利便性、療養環境向上のため、病院内で無料Wi-Fiサービスの提供を開始した。スマートフォンなどWi-Fiが利用可能な端末をお持ちの方は、どなたでもネットに接続することができ、令和

4年9月1日から、外来待合および病棟でご利用いただいている。

こちらのWi-Fi環境の整備に当たり、市が西尾張シーエーティーヴィ株式会社との間で無線を活用したまちづくりに関する協定を締結して進める地域BWAを活用している。有線を活用するなどの地域BWA以外の方法によりWi-Fi環境を整備する場合に比べ、初期費用を大幅に抑えることができた。

Q 今後、市として地域BWAをどのように活用していく予定か。

A 総務部長

地域BWAを活用したフ

リーWi-Fiサービスは、通信速度が遅くなりしがちな大規模災害時でも避難所で安定した通信状態で利用することができるため、令和3年12月から市役所をはじめ市内避難所6カ所でフリーWi-Fiサービスを開始した。また、尾張津島天王祭で、津島神社に設置された大型モニターに祭りの様子を生中継した際、地域BWAを活用しており、観光面でも活用の幅を広げている。

従来の観光や防災対策としての利用に加え、新たな需要も生まれてきているので、避難所での活用を中心に引き続きサービスの提供拡充を図っていく。



新市民クラブ
西山良夫

市の危機管理体制について

Q 市における危機管理の必要性について、見解は。

A 市長

危機に対しては、慣例や慣習に捉われず、時代に即した発想で想像力を働かせ、事態に備える必要がある。たゆまぬ努力を継続し、いざという時に臨機応変に対応していくことで、市民の皆さまに安心して暮らしていただけるまちづくりを進めていきたい。

Q 水害対策における危機管理問題について、市内でも、大雨により道路冠水する場所は特定できていると思うが、対応は。

A 市長公室長

市域のほとんどが海拔ゼロメートル以下である当市において、水害への対応は大変重要な業務である。ゲリラ豪雨等の情報収集、緊急対応の観点から、消防本部、上下水道部、都市整備課が被害状況の把握と排水ポンプによる内水氾濫抑制を実施している。併せて、一定量の降雨に際し、速やかに市内パトロールを実施して、道路冠水や水路の増水状況を調査している。

Q 学校における危機管理体制について、近年、学校において個人情報の漏えいやパソコンデータの流失等、絶えず危険にさらされている。最悪の状況を考え、危機管理を徹底し、安全教育に努めてほしいが、教育長の見解は。

A 教育長

危機管理の対応は、スピード感を持って手厚い対応を進めなければならない。教職員の危機意識を高めるための研修や、今後、学校運営協議会や地域コミュニティとの連携・協働で、学校安全に対する組織的な取り組みを進めていく。



新市民クラブ
伊藤久夫

防災のデジタル化 進ちょくに関する件

Q 防災対策を進めていくなかで、継続的かつ適切な効果測定が必要と考えるが認識は。

A 市長公室長

令和3年度に公表した第5次津島市総合計画の策定に向けて、元年度に市民を対象に実施した意識調査では、災害に対する家庭内の備えができていない市民の割合は36.8%という結果であった。

各種施策を進めるには一定期間ごとにその効果を測定し、方向性を確認、検証することが大変重要と考えている。引き続き防災対策を啓発するとともに、一定期間ごとにアンケートを活用し効果を測定することで、当市の特性に沿った安心、安全なまちづくりを推進する。

Q 市のデジタル化の現状と今後について、市長の見解は。

A 市長

コロナ禍をはじめとした昨今の社会環境の変化は目まぐるしいものがあり、今までの経験則では予測し難い。なかでも社会のデジタ

ル化は確実に進んでいると考えている。加速化するデジタル化に対応するため、市ではデジタル人材の育成に力を入れているところである。

今年度より開始したデジタルに特化した研修は、元気な愛知の市町村づくり補助金にも採択され、年間25人、4年間で100人のデジタル人材の育成を進めたい。そして、行政事務のデジタル化に対応したいと考えている。

その他の質問

- ・教育現場のデジタル化進ちょくに関する件
- ・オンライン会議の件

●●● 議案等について、3つの委員会に分かれて **審査** しました ●●●

厚生文教委員会

議案第41号 一般会計補正予算（第6号）

Q 消防団事業として、各種行事で子どもが、防火服と防火ヘルメットを着用しての写真撮影をし、市民に消防団を身近に感じてもらい、保護者の消防団への加入促進や、将来的に子どもたちが、消防団員となることを目指すきっかけづくりを行うものである。そのため、子ども用防火服 10 着と防火ヘルメット 10 個を購入するとあるが、納品時期および年間の使用回数は。

A 納品は本年の年末ごろ。使用回数は消防署や自主防災訓練で着用し、年間 20 回程度を予定している。

Q 消防団員の確保については企業に対する働きかけが重要であるが、いかがか。

A 計画を立てて、企業への消防団員の勧誘にまわりたい。

議案第43号 介護保険特別会計補正予算 （第2号）

Q 介護保険料の余剰金を介護給付費準備基金積立金として、約 9,300 万円を増額するものだが、積立額の総額については。

A 令和 4 年度末で、約 3 億 7,000 万円程度を予定している。基金の積立については、精査するよう指摘があった

ことも踏まえて、対応したものである。



総務建設委員会

議案第39号 職員の育児休業等に関する 条例の一部改正

議案の概要 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正等に伴い、改正するもの。

Q 直近 3 年間での現行パパ休暇(※)取得の状況は。

A 直近 3 年間、パパ休暇を取得した職員は 0 人である。

※ 子の出生後 8 週間以内に、1 回まで育児休業を取得できる制度のこと。

議案第41号 一般会計補正予算（第6号）

Q 企画費、報償費として 53 万円計上され、ジブリパーク開園記念「あいち市町村フェア」に関連する経費との説明であるが、報償費の内訳は。

A ふるさと津島応援広報大使である、神野大地選手ステージイベント出演料 30

万円、ステージイベント司会者謝礼 3 万円、津島名物試食提供報償費 10 万円の 2 店舗で 20 万円の計 53 万円である。

Q 公園費、工事請負費として 2 億 3,000 万円計上され、2 億円の寄附があり天王川公園の整備を進めるとのことだが、この間の経緯と整備計画以前に決定した指定管理者との協議内容は。

A 6 月議会終了後、Park-PFI の事業概要を尾張津島天王祭連絡協議会、津島神社総代会、商工会議所会頭などに説明した。その中で、新しい公園に生まれ変わるなら、弊社としても社会貢献をしたいというご意向をいただき、寄附に至った。

指定管理者との協議については、指定管理者が整備を行う予定だった芝生広場の一部分にステージの屋根がかかることによって、どういう芝を張るべきか協議しているところである。



予算・決算特別委員会

認定第1号 令和3年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算の認定

Q 民生委員の担当世帯数の最多は487世帯、最小は104世帯とのことだが、487世帯を把握・訪問することは困難である。

担当の地区割の見直しを検討するべきと考えるが、いかがか。

A 高齢者が増加する中、単身世帯が増えている地区もあるので、地区の民生委員の意見を聞きながら見直しを図っていききたい。

Q 老人クラブの会員数と、活動内容および参加人数は。

A 会員数は2,850人。

老人クラブ連合会の活動内容および参加人数としては、趣味の作品展が1,016人、演芸大会が483人、グラウンド・ゴルフ大会が158人、雑巾の配布活動等は全会員が活動している。

Q 成人保健事業として、教室・講座等や健康診査・がん検診等に約1億3,700万円が支出されているが、令和2年度との比較で顕著に実績が変わっているものは何か。また、がん検診率向上の取り組みはいかがか。

A 地域での健康づくり「健幸塾」の実績が令和2年度の3件から3年度は10件に増えた。

がん検診率については、2年度と比較して全てのがん検診で減少している。検診の目的は早期発見・早期治療であり、広報紙やホームページでの周知だけでなく、検診に対する意識の向上に主眼を置いたPRをしていく。

Q 子ども医療扶助費は、令和2年度比で11%増の約2億2,200万円が支出されているが、増加した要因の分析はいかがか。

A 令和2年度はコロナ禍で受診控えが見られたが、3年度は通常に戻りつつあり、延べ件数7,157件増の9万2,856件で、1件あたり扶助費単価については、57円増の2,399円であった。

Q 看護専門学校手数料として、136人分の受験料605万5,000円が計上されているが、受験料値上げによる影響と受験区分ごとの内訳はいかがか。

A 令和4年度入学生から、受験料を2,000円増額し1万2,000円とした。影響額としては、2,000円増の136人分で27万2,000円の増加。
また、受験区分ごとの応募者は、社会人37人、推薦37人、一般62人である。

Q 津島市民病院への救急搬送について、受け入れ率、件数ともに令和2年度比で大幅に減少している。

搬送する消防本部として、断られた症例について検討し、病院側と意思疎通を図る

必要があると考えるが、いかがか。

A 消防本部としては、月1回開催される救急医療委員会にて市民病院に対し意見をし、また戦略企画室の設置に伴い、救急搬送のお断り理由について踏み込んだ検討をしている。

Q 小・中学校におけるプール授業の回数および年間経費、ならびに、費用対効果を含めた今後のプール運営の考え方はいかがか。

A 新型コロナウイルス感染症予防のため、全小学校でプール授業は中止、中学校では天王中学校のみ実施した。

また、プール授業の年間維持管理費は約900万円である。今後のプール運営については、既存のプールが使用できる学校は継続するが、老朽化で修繕が必要な学校もあり、社会体育施設や民間プールの活用も含め検討していく。

Q ストレスチェック委託料が約48万円支出されているが、職員の休職・病休の状況と、高ストレス職員の割合はどうか。

A 令和4年4月1日現在、病休は1人、休職は8人である。高ストレス職員は全体の14.1%である。

Q 管理職の時間外勤務状況の把握を要する法律について説明願いたい。

A 令和元年4月に働き方改革関連法が改正され、さらに労働安全衛生法の中でも改正された。管理職といえども労働時間の状況を把握する義務が新設された。

Q ふるさと応援寄附金の返礼品事業として約2億3,500万円の支出であるが、収支状況はどうか。

A 寄附金額が約1億5,000万円、返礼品等の経費が約7,000万円。そこから税控除約1億2,000万円を差し引くと今回はマイナス約4,000万円。

Q 道路整備事業として、町内会要望に対し、どのくらいの整備が完了したか。

A 道路維持修繕は42件中4件、交通安全対策は11件すべて工事対応した。排水路改修5件は実施していない。

町内会要望の残事業としては、道路維持が295件、交通安全対策が18件、排水路整備が58件である。

Q 企業立地推進事業として、約7,000万円支出されているが、実施内訳は。

A 企業立地促進補助金は4社補助した。インフラ整備補助金は4件である。

企業誘致の状況は、宇治地域は9割以上、白浜地域は6割程度、鹿伏兔地域は7割程度進んでいる。

認定第2号 令和3年度市民病院事業 会計決算の認定

Q 訪問看護収益が約6,000万円計上され、令和2年度比で増額であるが、要因は。

A 訪問件数が延べ5,802件で令和2年度比で821件増加した。市民病院の入院患者に対し、退院後の訪問看護の必要性を、訪問看護ステーションの看護師が積極的に案内したことによる。

Q 入院収益向上には、救急と紹介が重要である。救急および紹介から入院につながった件数、また令和2年度と比較してどうか。

A 救急から入院につながった件数は約1,100件で令和2年度比ほぼ横ばいである。紹介から入院につながった件数は約1,500件で2年度比92%である。

Q 医師確保のための大学訪問の状況はいかがか。

A 名古屋大学総長へのあいさつ訪問や、消化器内科および呼吸器内科の新教授など、全22カ所へ訪問し、地域医療への理解を求めた。

Q 診療報酬の減点件数、返戻件数、および減点のうちの再請求件数、また減点の内訳はどうか。

A 減点件数は3,845件で、保険証の資格確認など簡易的な修正による返戻は914

件、再請求は111件である。

また、減点の内訳は、検査、処方に対する病名漏れ932件、手術に関する過剰請求908件、診療材料、手術材料、手術薬剤に対する査定916件、規則違反、退院時の処方1,089件である。

認定第3号 令和3年度上水道事業会計及び 下水道事業会計決算の認定

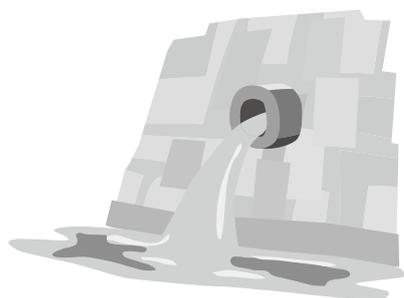
Q 上水道事業会計、重要給水管配水管改良工事の現在の進捗と、先行避難所における災害時の水の供給体制の状況はいかがか。

A 先行避難所である8小学校までの重要給水施設の管路耐震工事を進めており、日光川以西は完了した。

神守小学校までの管路については昨年度より工事を進めている。蛭間、高台寺、神島田は耐震貯水槽があり、水の確保はできている。

Q 下水道事業会計において、不明水の処理に要する経費が約4,000万円支出されているが、令和2年度より増額となっている理由は。

A 総処理水量が増えたことが原因である。



津島市議会委員会条例の一部改正について

■ 議員提出議案 第4号 議会機能の停滞を防ぐ！

このたびのコロナ禍のような重大な感染症のまん延、または大地震、津波、洪水などの大災害の発生によって、委員（議員）が委員会開催場所に参集できない時、オンライン会議による委員会への出席特例を定めるという条例の改正を行いました。（令和4年9月26日、第3回定例会において全員一致で可決）

議会改革協議会では、令和3年7月に「議会ICT化推進プロジェクトチーム」を組織し、集中した検討体制を整えました。そして議会ICT化の第一段階として、委員会のオンライン会議による出席の特例を可能とする、委員会条例の改正に取り組みました。

重大な感染症のまん延や大災害の発生によって、委員会（常任委員会は9人）を構成する委員の半数以上が登庁できない時、これまでは委員会を開くことができないというルールでした。例えば、緊急時に市民の皆さまを支援する施策を打ち出そうとしても、議会がその議案審議を委員会に付託できないということが起こり得る環境でした。

このように大事な時に議会が開けない場合、最も迷惑をするのは市民の皆さまです。今回の委員会条例改正によって、議会機能の停滞を防ぐことができるようになりました。

議会ICT化推進プロジェクトチームが主体となり、現在、独自のマニュアル作成、アプリのインストール会、事前テストなど、丁寧な導入準備を行っています。



■ 次の議会ICT化はペーパーレス化

現在、議会開催のために議案書、議案説明資料など、毎回、大量の紙の資料が作成されています。そのため印刷や配布を目的とした膨大な労力と紙資源が使われています。議会ICT化の第二段階として、これをペーパーレス化（電子化）することを目指しています。

ペーパーレス化によって、議会準備の大幅な効率化を図ることができます。また紙の使用量を減らすことで環境負荷を軽減することにつながります。さらに行政計画、例規集、過去資料、決算などの資料も電子化されることによって、議員は検索機能を有効に使い、市民の皆さまへ迅速で広範囲な情報提供が可能になります。



引き続き、議会改革のために努力を続けてまいりますので、ご期待ください。

議会ICT化推進プロジェクトチーム
座長：伊藤久夫 副座長：垣見啓之
委員：浅井英昭 太田幸江 長屋大和 森口達也

ICT・・・情報伝達技術を意味する「Information and Communication Technology」の略称です。パソコンやタブレットなどの情報端末を持ち、接続環境を整備しただけでは、ICTを実現したとは言えず、情報や技術をどのように活用するかが重要とされています。

3年ぶりに
開催された
尾張津島
秋まつり



令和4年 第2回臨時会を開催

11月15日に、令和4年第2回臨時会で審議された「令和4年度津島市一般会計補正予算（第8号）」の結果と詳細は、次号に掲載いたします。



令和4年 第4回定例会 開催予定

日	月	火	水	木	金	土
11/27	28	29	30	12/1	2	3
	本会議★					
4	5	6	7	8	9	10
	一般質問★	一般質問★	一般質問★		厚生文教委員会	
11	12	13	14	15	16	17
	総務建設委員会	厚生文教委員会	総務建設委員会	委員会予備日		
18	19	20	21	22	23	24
		本会議★				

★印は、クローバーテレビの生中継および午後7時からの再放送を予定しています。(121チャンネル)

- ・会議は午前9時から開催します。
- ・日程は変更になる場合があります。
- ・詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。☎55-9858

編集

—編集委員会—

委員長:浅井英昭 副委員長:中川喜文
伊藤恵子 伊藤久夫 宇藤久子 加藤則之 森口達也

後記

新型コロナウイルス感染症の第7波が襲来し、新規感染者数が増大し、感染拡大の勢いが押し寄せる状況の中、9月議会が開会されましたが、市長が感染されたことにより日程の変更をせざるを得ない状況でありました。しかしながら令和3年度一般会計歳入歳出決算をはじめとする決算審査や新型コロナ対策としての各種支援事業の補正予算などの審議を活発に行っていました。今後も市民の皆さまに分かりやすい紙面の作成に心掛けてまいりますので、お気軽にご意見等お寄せいただければ幸いです。

議会だよりは、5月・8月・11月・2月に発行しています。

※ 第3回定例会の日程が変更されたため、今回は発行月を11月から12月に変更しています。